

## 日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書

全国知事会は、平成30年に政府に対して「米軍基地負担に関する提言」を提出したのに引き続き、本年11月5日にも同提言をとりまとめた。

47都道府県の知事が、住民の生活に直結する重要な問題として、日米地位協定の抜本的見直しや、訓練の制限、基地の縮小・返還の積極的促進を行ったことは、極めて重いものである。

さらに今回は、新型コロナウイルス感染症防止対策について、最善の措置をとることを求め、関係自治体に対する迅速な情報提供を求めている。

奇しくも10月26日から日米共同訓練が新田原基地において実施される際、基地内に建設した宿泊施設を利用せず、米軍人約200人が基地外のホテルに宿泊することとした際、国の情報提供について十分とは言えず、県民の不安を倍増させたところである。

よって、国に対し、国民の生命・財産や領土・領海を守る立場からも、全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」を踏まえた以下の事項について取り組まれるよう強く求める。

### 記

- 1 飛行訓練など、基地の外における米軍の演習・訓練については、必要最小限とすること。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、米軍機の飛行について国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること。また、米軍人による事件・事故についても実効的な防止策を提示すること。
- 3 米軍が自衛隊基地を利用して行う訓練については、十分な情報提供を迅速に行い、周辺自治体の理解と、住民の不安を払拭した上で実施すること。また、騒音の防止、安全の確保、万一事故が発生した場合、速やかに関係自治体に情報提供するなど、十分な配慮を行うこと。
- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月9日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	山東昭子殿
内閣総理大臣	菅義偉殿
総務大臣	武田良太殿
外務大臣	茂木敏充殿
防衛大臣	岸信夫殿
内閣官房長官	加藤勝信殿
沖縄基地負担軽減担当大臣	
内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策)	河野太郎殿